

●収益の状況

貸出金利息収入は50百万円増加しましたが、有価証券利益配当金の減少などにより銀行の粗利を示すコア業務粗利益は127百万円減少しました。一方、採用抑制による人員の自然減や物件費の削減等の結果、経費が195百万円減少したこと等により、基本的な収益力となるコア業務純益は67百万円増加しました。

経常利益は、前年度比2億16百万円増加し、8億2百万円となり、当期純利益は、前年度比66百万円増加し、5億58百万円となりました。

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年度末比13億23百万円増加し、2,254億63百万円となりました。

預り資産につきましては、前年度末比1億41百万円増加し、362億6百万円となりました。

貸出金につきましては、前年度末比33億82百万円増加し、1,841億84百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
預 金	2,198	2,241	2,254
個 人 預 金	1,631	1,633	1,642
預 り 資 産	373	360	362

○損益状況と総与信費用の推移 (単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経 常 利 益	1,013	585	802
当 期 純 利 益	642	492	558
コ ア 業 務 純 益	473	755	822
総 与 信 費 用	△261	296	△28

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
貸 出 金	1,824	1,808	1,841
佐賀県内向け貸出金	1,416	1,381	1,370

●自己資本比率の状況 (国内基準)

平成30年3月期における自己資本比率は、8.07%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移 (単位：%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
自己資本比率 (国内基準)	8.12	8.19	8.07

●不良債権の状況

当行は、「地域に根差した面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成30年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、51億86百万円であり、総与信に対する割合は2.79%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内88.09%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成30年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,178	500	677	1,178	100.00
危険債権	3,381	2,208	762	2,971	87.86
要管理債権	626	327	91	419	66.93
合 計	5,186	3,036	1,532	4,568	88.09

事業の概況

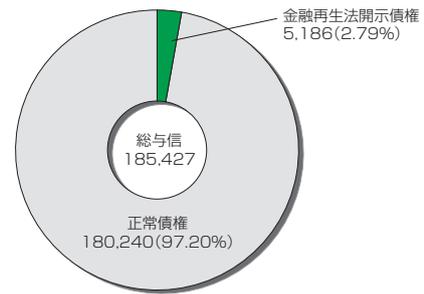
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
金融再生法開示債権残高	7,700	6,546	5,186
金融再生法開示債権比率	4.20%	3.60%	2.79%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位: 百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位: 百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	5,985	5,952	6,003	5,515	5,760
経常利益	576	703	1,013	585	802
当期純利益	410	535	642	492	558
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	11,851	13,766	13,771	14,211	14,844
総資産額	234,277	244,835	257,436	257,185	259,840
預金残高	212,534	217,286	219,842	224,139	225,463
貸出金残高	168,147	171,819	182,480	180,802	184,184
有価証券残高	54,705	62,423	57,128	59,381	64,214
1株当たり純資産額	540.76円	628.52円	628.90円	649.43円	678.74円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	18.71円	24.46円	29.31円	22.48円	25.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	32.05%	24.52%	20.46%	26.67%	23.49%
従業員数	377人	380人	393人	358人	324人
自己資本比率	5.05%	5.62%	5.34%	5.52%	5.71%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.02%	8.86%	8.12%	8.19%	8.07%
自己資本利益率	3.48%	4.18%	4.66%	3.51%	3.84%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	4,959	3,416	1,029	△1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,200	△5,321	4,503	△2,170	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△135	△933	△135	△135
現金及び現金同等物の期末残高	10,233	9,737	16,723	15,446	9,527

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 第100期（平成30年3月）中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック
開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M

●平成29年度に行った施策

◆地方創生への取り組み

・クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀（略称：クラウドSaga）の活動

クラウドファンディング（注1）の普及を促進するために、平成28年4月に設置した、「クラウドSaga（注2）」では、多彩な市民活動や事業活動を支援するために、様々なクラウドファンディング案件の発掘・育成・掲載・事後フォローの活動を行っております。当行とみやき町は、平成29年5月に「まち・ひと・しごと創生に関する連携協定」を締結しました。みやき町は佐賀県内の自治体では初めて「クラウドSaga」と連携協定を締結し、推進会議にも参画されています。

（注1）「クラウドファンディング」…ある「志」を持った人や団体に対する資金を、インターネットを通じて多数の支援者から収集する手法です。

（注2）「クラウドSaga」…当行は、公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で、「市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定」を締結し、市民の暮らしや活動を包括的に支援することで、市民が安心して暮らし、生き活きと活動できる社会づくりを促進するための三者協定を締結しています。この協定事業としてクラウドSagaを設置し、活動しています。

・「金融の薩長土肥連合」協働事業

「薩長土肥包括連携協定（注）」の協働事業として、「金融の薩長土肥連合～明治維新150年記念～薩長土肥×きょうぎんウインター定期預金」を販売いたしました。本商品をご契約のお客さまには、預入期間に応じて所定の金利を上乗せするとともに、高知県の特産品を抽選でプレゼントいたしました。

また、薩長土肥協働事業で2回目となる共同商談会「薩長土肥連携首都圏パイヤー商談会2018」を平成30年1月に開催いたしました。本商談会は、平成28年11月に続き2回目の開催となり、当行からは5社が参加されました。

今後も、地域企業のサポートなど、様々な取り組みを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

（注）「薩長土肥包括連携協定」…鹿児島（薩摩）・山口（長州）・高知（土佐）・佐賀（肥前）の4県内に本店を置く五つの金融機関（南日本銀行・東山口信用金庫・高知銀行・幡多信用金庫・当行）が連携して、地域創生に向けた協働連携事業を行います。

・「知財ビジネスマッチングセミナーさが2017」の開催

平成29年10月、佐賀県と公益財団法人佐賀県地域産業支援センター主催の「知財ビジネスマッチングセミナーさが2017」を佐賀県内金融機関と共催で開催いたしました。本セミナーは、大手企業の開放特許技術を活用することで県内企業の付加価値を高め、新たなビジネスの創出に繋げることを目的に、先進的な取組みをしている鳥取県の活動紹介や大手企業との個別商談会を行いました。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来定期預金」にお預け入れいただいた総額に、一定割合を乗じた金額を助成金とし、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体に贈呈しています。当年度は、平成30年2月に第9期の助成金を佐賀県内の5団体に贈呈いたしました。

・「佐賀県有田町の歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」の締結

平成29年10月、当行は佐賀県内金融機関、(株)有田まちづくり公社、READYFOR(株)、(株)地域経済活性化支援機構との間で「佐賀県有田町の歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結しました。

佐賀県有田町は、「有田焼」で著名な陶磁器や商家・窯元建築が集積する重要伝統的建造物群等の優れた歴史的資源に恵まれています。一方で、歴史的建造物を利用して事業を行いたい事業者の方達の中には、改装資金の調達と事業ノウハウの習得に課題を抱えている方もおられます。こうした課題を解決するために地域金融機関等が連携して事業アドバイス等を行い、歴史的資源を活用した地域経済の活性化を促進してまいります

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
・組織図

資本・株式
・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM
一覧

◆地域のお客さまへの取り組み

・「くつろぎ年金友の会旅行2017」の開催

平成29年11月、当行で年金をお受け取りのお客さまを対象として「くつろぎ年金友の会旅行2017」を企画し、日帰りバス旅行（博多座での観劇）を開催いたしました。

・佐賀労働局との「働き方改革に係る包括連携協定」の締結

平成30年3月、佐賀労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結しました。連携事項としてワーク・ライフ・バランスの促進や企業の生産性向上を促進する取組み等を盛り込み、佐賀労働局と連携しながら労働関係助成金や各種認定制度の周知活動等に取り組んでおります。

・「ハッピーリタイア準備塾」の開催

平成30年2月、公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で締結した「市民生活および市民活動の包括的支援に関する協定」事業として、『ハッピーリタイア準備塾』を開催しました。当年度で3回目の開催となり、定年をお迎えのお客さまが、人生の第2ステージを健やかに安心して暮らしていただけるようリタイア後のライフプラン等について受講いただきました。

・「無料法律相談会」の開催

平成28年8月より、ソリューション業務の一環として、弁護士による「無料法律相談会」を開催しております。お客さまの抱える法律に関する疑問やお悩みの解決を通じて、地域の皆さまとの関係をさらに強化してまいります。

・「きょうぎん無料年金相談会」の開催

社会保険労務士同席のもと、今後、年金をお受け取りになる方を対象として「きょうぎん無料年金相談会」を定期的に開催しております。年金請求手続きや各種書類記入方法、年金受け取りの時期や金額等、年金全般に関するご相談をお受けしており、毎回ご好評いただいております。

・現金自動預払機（ATM）の新設

平成29年10月19日、イオン佐賀店に新しくATMを設置いたしました。平日および土日祝日の9時から22時までご利用いただけます。

・ATMコーナーの営業時間延長

お客さまの利便性向上を目的に、店舗内および店舗外ATMコーナーの営業時間を延長いたしました。

◇店舗内ATMコーナー

対象店舗		延長後の営業時間	
		平日	土日祝日
本店	神野	8：00～21：00	
小城	鳥栖		
江見	佐大通り		
若宮	三田川		
兵庫			

◇店舗外ATMコーナー

対象店舗	延長後の営業時間	
	平日	土日祝日
ゆめマートさが	9：00～22：00	
アルタ高木瀬店		
アルタゆめ咲きいちば		
ゆめタウン佐賀	10：00～22：00	
西九州大学	9：00～21：00	非稼働

・店舗相談窓口の営業時間延長（平日18時まで営業）

平日の15時以降の時間帯においても、各種ローンや事業性融資、資産運用をご相談いただける窓口を営業しております。以下の店舗で実施しております。ぜひご利用ください。

佐賀市内エリア		東部エリア	西部エリア
神野支店	若宮支店	久留米支店	白石支店

事業の概況

●金融仲介機能のベンチマーク

◆メイン取引先の状況

内容	平成29年度		平成28年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,214社	2,068社
	メイン先の融資残高	719億円	712億円
	経営指標等が改善した先数	1,348社	1,319社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	平成30年3月末：546億円 平成29年3月末：534億円 平成28年3月末：494億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	4,100社	3,482社
	（うち地元）	(3,263社)	(2,829社)
	（うち地元外）	(837社)	(653社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移	2,386社	2,223社	
メイン取引先の全取引先数に占める割合	58.2%	63.8%	
法人担当者1人当たりの取引先数	36.0先	27.1先	
事業性融資先の年度純増数	平成29年度	592社	
	平成28年度	246社	
	平成27年度	173社	

◆ソリューション活動

内容	平成29年度		平成28年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	88社	101社
創業支援先数	創業計画の策定支援	1社	2社
	創業期取引先への融資（プロパー）	64社	92社
	創業期取引先への融資（県保証付）	18社	6社
	政府系金融機関等の紹介	2社	1社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	4,100社/1,168億円	3,482社/1,082億円
	創業期	785社/210億円	670社/219億円
	成長期	354社/234億円	285社/176億円
	安定期	1,862社/541億円	1,625社/524億円
	低迷期	136社/34億円	104社/25億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	3,833社	3,249社
	ソリューション提案先（※）	278社	242社
	割合	7.3%	7.4%
販路開拓支援を行った先数	地元	81社	72社
	地元外	68社	6社
M&A支援先数	14社	12社	
事業承継支援先数	26社	20社	
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	248名	292名
	左記業務担当者数	105名	120名
	割合	42.3%	41.1%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。

（法令等遵守）

リスク管理

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

（第3の柱）基づく開示事項

報酬等に関する開示事項

店舗ATM